官のIT人材、1%に届かず　投資も民に見劣り

2020/10/29 0:30（2020/10/29 5:25更新）

内閣府は2020年度の経済財政白書で、日本のデジタル化の遅れについて要因を分析する。国内のIT（情報技術）人材のうち官庁や学校など公的部門の従事者は1%未満と推計し、1割以上の米国に比べ効率的なIT投資ができていないと指摘する。普及率が米欧の半分の4割程度にとどまる電子商取引（EC）も消費活性化の課題として取り上げる。

白書は11月上旬にも公表する。20年度は新型コロナウイルス禍の経済への影響や浮き彫りとなった課題の分析を柱に据える。特に焦点を当てたのはデジタル化で、日本の課題を人材や投資の面から分析する。

システムコンサルタントやシステム設計者、ソフトウエア作成者といった「IT人材」が働く業種を国勢調査などをもとに推計すると、約7割はソフトウエア業や情報処理・サービス業などのIT関連産業だった。主要先進国はこの割合が35.5～46.6%と分散しており、官民様々な分野で活躍している様子がうかがえる。

人材がIT企業に集中すると、システム開発がいびつになってしまう面もある。日本のシステム開発はIT企業による受託が中心で、委託する側に適切な人材がいないと、効率的な投資や運用が難しくなる。白書では「委託側と受託側の情報や知識の非対称性を小さくする必要がある」とし、委託する側にもITの知見を求めている。

内閣府によると、国内のIT人材のうち、公的部門で働く人は1%に満たないという。特別定額給付金の支給の遅れをはじめ、コロナ禍ではアナログ行政の弊害があらわになった。

民間もビッグデータやクラウド活用の技術を持つ人材や人工知能（AI）の技術者は不足気味だが、高度人材をいかに取り込むかが官の課題といえる。

内閣府は行政のIT投資も取り上げる。白書の分析によると、民間部門の18年のソフトウエア投資はストックベースで1995年の2倍に増えたが、公的部門は6割弱の増加にとどまった。民間も従業員1人当たりのソフトウエア投資は00年代から横ばいの業種が少なくないが、国や自治体の遅れは際立つ。

ソフトウエアと機械設備の装備率のどちらの上昇が労働生産性を向上させるかについても推計。製造業はいずれも生産性を高めるものの、ソフトウエアのほうが効果が大きいとした。非製造業はソフトウエアは生産性向上に役立ち、機械設備は統計的に有意なプラス効果はみられなかった。ソフトウエア投資の加速が必要と訴える。

内閣府はデジタル時代の消費を支えるECを普及させるためにも「効率的な受発注システムの構築といった質的な体制の整備が必要だ」と指摘する。成人人口のうちECを使う人の割合は4割程度で「拡大の余地が十分残されている」とみる。仕事や子育てで時間の制約のある30代は70%弱、40代は60%強と世代によるばらつきもある。

ECは消費底上げの一助と期待される。白書では、ECを使う世帯は使わない世帯よりも家具や衣類への月間支出が数百円、家電は1600円程度多いとした。「特定の品目の消費支出を促す効果がある」という。